入 札 説 明 書

令和7年5月15日さいたま市公告（調達）第58号（以下「告示第58号」という。）により公告した「令和7年度さいたま市プラザウエストソーラーカーポート賃貸借」の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

1 件名 令和7年度さいたま市プラザウエストソーラーカーポート賃貸借

2 入札説明書等に関する質問及び回答

入札説明書等に関する質問のある場合は、質問書を以下のとおり提出すること。

(1) 提出先 さいたま市役所環境局環境共生部ゼロカーボン推進戦略課

電話：048（829）1317

電子メール：zerocarbon-suishinsenryaku@city.saitama.lg.jp

(2) 提出方法 質問書は、電子メールのみで受け付ける。

質問は所定の様式（質問書）を用い、電子メールに添付して2(1)の電子メールアドレス宛に送信すること。また、電子メールのタイトルは以下のとおりとすること。

ア 競争入札参加資格、入札説明書に関する質問「(業者名) 令和7年度さいたま市プラザウエストソーラーカーポート賃貸借（資格・説明書）に関する質問について」

イ 仕様書等に関する質問 「(業者名) 令和7年度さいたま市プラザウエストソーラーカーポート賃貸借（仕様書等）に関する質問について」

(3) 提出期間

令和7年5月15日（木）から令和7年5月30日（金）午後4時まで

(4) 質問の到着確認に関する問い合わせ

電子メール送信後、2(1)へ到達確認の電話をすること。

(5) 質問への回答

ア 2(2)アの質問について 質問者に対し、随時電子メール（質問送付元アドレス宛て。以下同じ。）で回答し、原則として他の質問者に公表しない。

イ 2(2)イの質問について 入札参加資格を有する業者担当者に対し、質問提出期間内に受領した全ての質問内容及び回答を、令和7年6月13日（金）までに電子メールで送信する。

なお、質問した業者名は公表しない。

(6) 再質問

実施しない。

3 現地調査（任意）

本入札への参加にあたり、現地調査を希望する者は、現地調査予約申請書を以下のとおり提出すること。

(1) 申請先 2(1)に同じ。

(2) 提出方法 現地調査予約申請書は、電子メールのみで受け付ける。

予約は所定の様式（現地調査予約申請書）を用い、電子メールに添付して2(1)の電子メール

アドレス宛に送信すること。また、電子メールのタイトルは以下のとおりとすること。

「(業者名) 令和7年度さいたま市プラザウエストソーラーカーポート賃貸借現地調査予約について」

(3) 提出期間

令和7年5月15日(木)から令和7年5月23日(金)午後4時まで

(4) 現地調査予約申請の到着確認に関する問い合わせ

電子メール送信後、2(1)へ到達確認の電話をすること。

(5) 現地調査日時

予約は先着順とし、電子メール受領後、随時日時確定について電子メールで送信する。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加の申込み及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。

(1) 申請の受理

明らかに入札参加資格がないと認められる場合及び郵送により提出された場合は、競争入札参加申込兼資格確認申請書を受理しない。

(2) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

市は提出された競争入札参加資格確認申請書等を確認審査以外には、入札参加者に無断で使用しない。また、提出された競争入札参加資格確認申請書等は返却しない。なお、提出された競争入札参加資格確認申請書等の変更、差替え及び再提出は認めない。

5 入札保証金の免除申請

(1) 入札保証金の免除要件

競争入札に参加しようとする者が、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号。以下「契約規則」という。)第9条第1項第1号、第2号又は第3号に該当する場合は、申請に基づき入札保証金の納付を免除する。

ア 第1号に該当 さいたま市を被保険者とする入札保証保険契約を、保険会社と締結した者

なお、加入方法については、入札保証保険を取り扱っている損害保険会社等保険会社に問い合わせること。また、保険会社での審査に時間を要する場合があるので、競争入札参加申込締切間際の加入には注意すること。

イ 第2号に該当 過去2年の間に国(独立行政法人を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行した者

ウ 第3号に該当 過去10年間に、PPA・リース等の第三者保有方式による太陽光発電事業に関する契約を5年以上の長期継続契約で締結し、かつ、これらを誠実に履行している者であること。

(2) 入札保証金の免除申請

入札保証金の免除を申請する場合は、告示第58号4(1)の書類として、告示第58号4(2)の期間に、入札保証金免除申請書及び以下の添付書類を提出すること。なお、入札保証金免除申請書の本文に適用号数を記入すること。

- ア 5(1)アに該当する場合 入札保証保険証券の原本
- イ 5(1)イに該当する場合 契約の締結及び履行状況がわかる書類
- ウ 5(1)ウに該当する場合 契約の締結及び履行状況がわかる書類

6 確認審査結果の通知

(1) 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

交付にあたり、入札保証金の要否を併せて通知する。交付を郵送で希望した者は、通知書を受領後、到着日を含め2日以内に通知書が到着した旨を電子メールで2(1)の電子メールアドレス宛に送信すること。なお、電子メールのタイトルは「(業者名) 令和7年度さいたま市プラザウエストソーラーカーポート賃貸借競争入札参加資格確認結果通知書到着」とすること。

告示第58号の期間内に競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(2) 確認審査後の入札参加資格の取扱い

入札参加資格を有する旨の通知を受けた者が、入札日において入札参加資格の要件をひとつでも満たさない場合又は提出書類に虚偽の記載をしていたことが判明した場合、入札参加資格がない者として入札への参加を認めない。

7 入札

入札参加資格を有する旨の通知を受けた者は、入札に参加することができる。

(1) 入札保証金の納付

入札保証金が免除されなかった者は、入札保証金を納付していない場合、入札に参加できない。

ア 納付額

告示第58号による。

イ 納付期限

令和7年6月24日(火)

ウ 納付場所

さいたま市の指定金融機関、指定代理金融機関または収納代理金融機関

エ 納付方法

本市が交付した納付書による

(2) 提出書類

入札は、所定の入札書をもって行うこと。入札書を封入する封筒については任意のものを使用し、宛名「さいたま市長」、入札件名「令和7年度さいたま市プラザウエストソーラーカーポート賃貸借」及び入札者名を記入すること。入札提出書類は以下のとおり。

ア 委任状(代理人が出席する場合)

イ 入札書

ウ 所定の入札保証金若しくはこれに代わる担保の納付又は免除を証する書類

(7) 入札保証金を納付したとき 領収書の写し

(4) 入札保証金に代わる担保を納付したとき 保管有価証券受領書の写し

(7) 入札保証保険契約を締結したとき 保険証券の写し

(i) 入札保証金の免除決定を受けたとき 競争入札参加資格確認結果通知書の写し

(3) 交付金の適用について

本事業はさいたま市の脱炭素先行地域事業の一環として実施するため、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）（令和7年3月10日環地域事発第2503102号改正）の対象事業である。

ア 適用要件

国及び市の交付金要綱・要領を参照すること。

イ 設計価格算定用参考フォーマットの提供

本入札説明書とともに交付金額を考慮した設計価格算定のための参考フォーマットを提供する。なお、入札日時時点で交付金支払いを約束するものではないことに注意すること。

(4) 入札に関する注意事項

ア 入札場には、入札参加者又はその代理人並びに入札の執行者及び入札の執行立会人（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入場することができない。

イ 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後に入札場に入場することができない。

ウ 入札参加者又はその代理人は、入札するときに身分証明書を入札関係職員に提示しなければならない。また、代理人は、入札権限に関する委任状を提出しなければならない。

エ 入札参加者又はその代理人は、当該入札に参加する他の入札参加者の代理人となることはできない。

オ 入札参加者又はその代理人は、市が特にやむを得ない事情があると認めた場合以外は、入札終了まで入札場を退場することはできない。

カ 入札場において、以下のいずれかに該当する者は当該入札場から退場させる。

(i) 公正な執行を妨げようとした者

(ii) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合した者

キ 入札参加者は、入札後、公告、入札説明書、仕様書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

ク 入札場においては必ず携帯電話の電源を切ること。

(5) 入札の辞退

入札参加資格を有する旨の通知を受けた者が入札を辞退する場合は、入札辞退届を提出すること。なお、入札を辞退した者が、これを理由として以後の競争入札において、不利益な取扱いを受けるものではない。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(7) その他

ア 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為を行ってはならない。

イ 入札参加者は、入札にあたっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。

ウ 入札参加者は、落札者の決定前に他の入札参加者に対して、入札価格を意図的に開示してはならない。

エ 市は、入札参加者が談合し又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することができる。

8 落札者の決定

(1) 落札者の決定方法

契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、入札価格が同値の場合は、当該者のくじ引きによって落札者を定める。この場合において、当該入札者等は、くじを引くことを辞退することができない。また、当該入札をした入札者等が開札場所にいないときは、これに代って当該開札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(2) 落札者の決定に係る調査基準価格または最低制限価格

設定しない。

(3) 開札に関する注意事項

ア 開札場には、入札者又はその代理人及び開札事務に関係のある職員（以下、「開札関係職員」という。）以外の者は入場することができない。

イ 入札者又はその代理人は、開札開始時刻後に、開札場に入場することができない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場するときに、身分証明書を開札関係職員に提示しなければならない。また、代理人は、開札の立会いに関する委任状を提出しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、当該入札に参加した他の入札者の代理人となることはできない。

オ 入札者又はその代理人は、市が特にやむを得ない事情があると認められた場合以外は、開札終了まで開札場を退場することはできない。

カ 開札場において、次の各号の一つに該当するものは当該開札場から退場させる。

(イ) 公正な執行を妨げようとした者

(ロ) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合した者

キ 入札者は、入札後、公告、入札説明書、仕様書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

ク 開札場においては必ず携帯電話の電源を切ること。

9 その他

(1) 契約書作成に係る費用は、落札者の負担とする。

(2) 本入札説明書等は、開札日までに返却すること。また、入札辞退をする場合は、入札辞退届の提出と合わせて返却すること。なお、入札参加申込み前に入札しないことに決定した場合は、競争入札参加申込兼資格確認申請書提出期限までに返却すること。この場合において、入札辞退届の提出は不要である。

(3) 入札参加者は、本入札説明書及び参考規程類を熟読し、遵守すること。